

事業計画書目次

[都筑区]

3款 2項 1目 統合事務事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	統合事務費	22,296	20,666	22,216	20,616	80	50
2	広報よこはま発行事業	10,167	9,058	10,272	9,397	△ 105	△ 339
3	市民相談事業	1,504	1,504	1,499	1,499	5	5
4	クリーンタウン横浜事業	1,460	1,460	1,590	1,590	△ 130	△ 130
5	消費生活推進員活動事業	493	493	493	493	0	0
6	緊急時情報システム運用事業	430	430	440	440	△ 10	△ 10
7	スポーツ推進委員支援費	1,309	1,309	1,807	1,807	△ 498	△ 498
8	青少年指導員事業	1,862	1,862	1,397	1,397	465	465
9	学校・家庭・地域連携推進事業	1,520	1,520	1,520	1,520	0	0
	計	41,041	38,302	41,234	38,759	△ 193	△ 457

令和 4年度 事業計画書

事業区課	都筑区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	統合事務費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名	統合事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	22,296			1,630		20,666
令和3年度	22,216			1,600		20,616
増△減	80	0	0	30	0	50

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	22,003	22,669	22,421	24,030	24,030	24,030
算 市債+一般財源	20,543	21,057	20,821	22,405	22,405	22,405
決 事業費	20,529	22,037	20,188			
算 市債+一般財源	19,069	20,437	18,588			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。	
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 「統合事業費」と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	4,271	4,271	0
②	区政推進課	172	147	25	複写サービス契約単価増による増
③	地域振興課	1,744	1,744	0	
④	戸籍課	3,677	3,622	55	実績による増
⑤	税務課	500	500	0	
⑥	区会計室	0	0	0	
⑦	福祉保健課	1,739	1,815	▲76	区役所内リソグラフ台数整理による減
⑧	生活衛生課	699	623	76	書棚購入による増
⑨	高齢・障害支援課	1,990	1,990	0	
⑩	子ども家庭支援課	2,424	2,424	0	
⑪	生活支援課	4,626	4,626	0	
⑫	保険年金課	62	62	0	
⑬	土木事務所	392	392	0	
	細事業合計	22,296	22,216	80	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整
	中村 隆幸	深川 愛	石田 真希

事業区課	都筑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	広報よこはま発行事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	10,167	0	0	1,109		9,058
令和3年度	10,272	0	0	875		9,397
増△減	△ 105	0	0	234	0	△ 339

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	9,467	9,718	10,240	10,167	10,167	10,167
市債+一般財源	8,589	8,814	9,338	9,058	9,058	9,058
事業費	9,293	9,705	10,097			
市債+一般財源	8,389	8,795	9,221			

事業概要	区民に対して区政情報の提供を行い、区民生活の利便性を高めるため、広報よこはま都筑区版を発行します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市広報よこはま発行要領、広報よこはま都筑区版お知らせ記事掲載要領							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市の将来人口推計によると、都筑区は2023年まで人口の増加が続くとされています。転入者をはじめとした多くの区民に対し、広報よこはま都筑区版により情報提供を行う必要があります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 都筑区の人口【横浜市の将来人口推計（平成29年12月）】 令和2年：213,762人、令和3年：213,879人、令和4年：213,931人、令和5年：213,939人、令和6年：213,902人 市政情報の入手方法【横浜市の広報に関するアンケート調査結果（令和2年度）】 広報紙（広報よこはま）67% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広報よこはま 都筑区版印刷 部数	単位	目標	75,000	76,600	76,700	76,700	76,700	76,700
	部	実績	74,000	73,400				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年で実施（うち4か月（回）は増ページ）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報よこはま発行事業	10,167	10,272	▲ 105	印刷単価減少に基づく減
	細事業合計	10,167	10,272	▲ 105		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	川島 大介	豊福 芳乃	小泉 弾

事業区課	都筑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	市民相談事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,504	0	0	0		1,504
令和3年度	1,499	0	0	0		1,499
増△減	5	0	0	0	0	5

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,527	1,540	1,451	1,551	1,530	1,504
算	市債+一般財源	1,527	1,540	1,451	1,551	1,530	1,504
決算	事業費	1,526	1,488	1,380			
算	市債+一般財源	1,526	1,488	1,380			

事業概要	区民が抱える様々な問題を解決する一助とするため、特別相談を実施します。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	総合法律支援法、行政相談委員法、横浜市区役所事務分掌規則ほか								
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」								
事業目的・効果 (必要性)	区民の日常生活のなかで発生する様々な問題や相談などに対して、専門家による法律相談や税務相談等を実施する必要があります。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 都筑区の人口【横浜市の将来人口推計(29年12月)】 令和2年：213,762人、令和3年：213,879人、令和4年：213,931人、令和5年：213,939人、令和6年：213,902人 相談実施件数【相談実施報告書】 令和2年度 法律相談：254件、司法書士相談：31件、税務相談：39件 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
法律相談	単位	目標	306	282	294	294	306	300	294
	件	実績	285	254					
司法書士相談	単位	目標	72	72	66	72	66	72	72
	件	実績	60	31					
税務相談	単位	目標	60	60	60	60	60	60	60
	件	実績	59	39					
事業スケジュール	・通年で実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民相談事業	1,504	1,499	5	相談回数増による増
	細事業合計	1,504	1,499	5		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川島 大介	係長	豊福 芳乃	広報相談係	内藤 未来

令和 4年度 事業計画書

事業区課	都筑区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	クリーンタウン横浜事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,460					1,460
令和3年度	1,590					1,590
増△減	△ 130	0	0	0	0	△ 130

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	1,332	1,442	1,552	1,460	1,460	1,460
算	市債+一般財源	1,332	1,442	1,552	1,460	1,460	1,460
決	事業費	1,302	1,318	1,402			
算	市債+一般財源	1,302	1,318	1,402			

事業概要	きれいな街づくりのため、美化重点地区のポイ捨て防止に向けた清掃・美化活動の支援に取り組みます。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	ヨコハマ3R夢プラン、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理に関する							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策5「花と緑にあふれ、豊かな環境を育むまち」							
事業目的・効果 (必要性)	美化重点地区のポイ捨て防止対策のため、地域と連携した清掃・美化活動の継続的な支援が必要です。							
根拠・データ等	<p>収集実績</p> <p>30年度一般廃棄物135kg 産業廃棄物142kg 元年度 一般廃棄物88kg 産業廃棄物117kg 2年度 一般廃棄物77kg 産業廃棄物115kg 3年度見込 一般廃棄物150kg 産業廃棄物160kg</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
センター南清掃回数	単位	目標	72	71	71	70	70	70
	日	実績	72	71				
センター北清掃回数	単位	目標	47	48	48	48	48	48
	日	実績	47	48				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	クリーンタウン横浜事業	1,460	1,590	▲ 130	契約単価変更による増
細事業合計		1,460	1,590	▲ 130		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高津 功	係長	金子 将行	資源化推進担当	金子 将行

事業区課	都筑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	消費生活推進員活動事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	493					493
令和3年度	493					493
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	448	448	448	493	493	493
	市債+一般財源	448	448	448	493	493	493
決 算	事業費	423	448	410			
	市債+一般財源	423	448	410			

事業概要	悪質商法の被害を未然に防ぎ、区民の安全で安心な暮らしを実現するため、消費生活推進員の活動支援を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員都筑区地区活動助成金交付要綱							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策4「安全・安心なまち」							
事業目的・効果 (必要性)	区民の消費者意識を高めることにより、消費者被害を未然に防ぐ必要があります。							
根拠・データ等	横浜市消費生活総合センターへの相談件数(60歳以上の割合) (実績推移)平成30年度 22,065件(45%)、令和元年度 19,420件(40%)、令和2年度 16,819件(34%)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
消費生活推進員数	単位	目標	123	123	123	123	123	123
	人	実績	115	110				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 地区代表者会議(5・7・10・12・2月開催) 助成金申請及び交付(5~8月) ゆずりあい情報板運営(通年) 都筑区民まつりフリーマーケット運営支援(8月説明会・11月当日運営) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費生活推進事業	493	493	0	
細事業合計		493	493	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	篠崎 浩晶	係長	金子 将行	地域活動係	森 居子
--------------------	----	-------	----	-------	-------	------

事業区課	都筑区	総務課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	防犯・防災・安全対策費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	緊急時情報伝達システム運用事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	430					430
令和3年度	440					440
増△減	△ 10	0	0	0	0	△ 10

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費			440	440	440	440
算	市債＋一般財源			440	440	440	440
決	事業費			409			
算	市債＋一般財源			409			

事業概要	災害等に関する緊急情報を、電話を利用して、区から直接、防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長（自治会町内会長）等に対して発信し、あわせて、双方向機能を活用して受信状況を確認するシステムを運用する。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	水防法、横浜市防災計画							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策4「安全・安心なまち」							
事業目的・効果 (必要性)	災害時には、自助・共助を支える公助として市民へ情報を確実に伝達する必要があります。高齢者が慣れ親しんだ電話を利用する本システムは、市民に対する情報伝達手段の一つとして有効です。							
根拠・データ等	システム登録者数：113自治会・町内会 計153名（令和3年8月25日時点）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
緊急時情報伝達システム発信実績数（実災害）	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	8	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	緊急時情報伝達システムの運用（通年）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	緊急時情報伝達システム運用事業	430	440	▲ 10	実績による減
細事業合計		430	440	▲ 10		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	中村 隆幸	百瀬 文彦	小野 乃承

事業区課	都筑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	スポーツ推進委員支援費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,309					1,309
令和3年度	1,807					1,807
増△減	△ 498	0	0	0	0	△ 498

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	1,309	1,798	1,309	1,807	1,309	1,807
算	市債+一般財源	1,309	1,798	1,309	1,807	1,309	1,807
決	事業費	1,254	1,753	1,265			
算	市債+一般財源	1,254	1,753	1,265			

事業概要	スポーツ推進委員によるスポーツ活動の普及・振興を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法・横浜市スポーツ推進計画・横浜市スポーツ推進委員規則・都筑区スポーツ推進委員連絡協議会に対する活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策1「活力とにぎわい、魅力あふれるまち」、施策3「いきいきと健やかに暮らせるまち」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>スポーツの推進は、子どもの心身の健全育成や生活習慣病予防による医療費等の削減の効果があると言われており、少子高齢化の進展や生活が便利になること等により体を動かす機会が減少している現代社会においては、生涯にわたりスポーツに親しむことによる健康増進が期待されています。</p> <p>また、地域スポーツの振興により多世代交流や地域交流を促進することで、地域コミュニティの活性化や市民活力の創出も期待されています。</p>							
根拠・データ等	横浜市補助金等の交付に関する規則・都筑区スポーツ推進委員連絡協議会に対する活動補助金交付要綱							

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
スポーツ推進委員委嘱者数	単位	目標	119	119	119	119	119	119	119
	人	実績	115	115					
主管イベント開催数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	1					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・都筑区グラウンドゴルフ大会（6月） ・都筑スポーツ推進委員通信発行（12月） ・研修会の開催（2月） ・都筑ふれあい健康マラソン大会の開催（3月） ・定例会、企画委員会、広報委員会の開催（通年）
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進委員連絡協議会活動事業	1,309	1,807	▲ 498	隔年の委嘱による減
	細事業合計	1,309	1,807	▲ 498		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	篠崎 浩晶	係長	関 隆幸	区民活動係	内藤 弘介

令和 4年度 事業計画書

事業区課	都筑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費		子育て・子ども・青少年育成費			
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	青少年指導員事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,862					1,862
令和3年度	1,397					1,397
増△減	465	0	0	0	0	465

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,836	1,397	1,880	1,397	1,880	1,397
算	市債+一般財源	1,836	1,397	1,880	1,397	1,880	1,397
決算	事業費	1,685	1,330	1,795			
算	市債+一般財源	1,685	1,330	1,795			

事業概要	青少年指導員による、地域における青少年健全育成活動を支援します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市子ども・子育て支援事業計画、横浜市青少年指導員要綱、都筑区青少年指導員活動費補助要綱、都筑区社会環境浄化活動事業補助要綱、第3期地域福祉保健計画							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」							
事業目的・効果(必要性)	青少年の健全育成に向けて、地域における青少年のための居場所や活動機会の提供を目指します。また、青少年指導員の認知度のさらなる向上と青少年健全育成に携わる関係団体との連携を高めることで、地域で青少年育成を行う機運の醸成を図ります。							
根拠・データ等	平成30年度中高生の放課後の過ごし方や体験活動に関するアンケート、平成29年度青少年期の体験活動・社会活動に関する実態調査							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
青少年指導員数	単位	目標	117	117	117	117	117	117
	人	実績	117	117				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年 定例会、企画部会、広報部会 ・ 7月 全市一斉パトロール・県民大会 ・ 11月 全市一斉統一行動キャンペーン・県大会 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年指導員事業	1,862	1,397	465	隔年の委嘱による増
	細事業合計	1,862	1,397	465		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動
	篠崎 浩晶	北川 亮太	間野 祐樹

事業区課	都筑区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	学校・家庭・地域連携推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,520					1,520
令和3年度	1,520					1,520
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
算	市債+一般財源	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
決算	事業費	1,520	1,520	1,184			
算	市債+一般財源	1,520	1,520	1,184			

事業概要	学校・家庭・地域及び行政機関が相互に協力、連携し、子ども・青少年の健全育成及び安心して子育てができる環境をつくります。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	都筑区学校・家庭・地域連携事業支援補助金交付要綱							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策3「いきいきと健やかに暮らせるまち」 第4期都筑区地域福祉保健計画 推進の柱3「地域における様々な主体が連携しながら、地域が持つ力をわかちあえる地域づくり」							
事業目的・効果 (必要性)	子どもの健やかな成長のためには、学校・家庭・地域の連携を一層強化し、各機関が連携して推進する必要があります。学校・家庭・地域連携事業補助金については、基本事業（青少年の問題行動防止、健全育成のための事業等）の支援に加え、H22年度には、「都筑区子ども・青少年育成計画」の策定に合わせ、各機関との連携を強化に資する複数分野への支援を強化してきました。子どもの健やかな成長のため、中学校区ごとの学校・地域・各機関の連携による取組等を推進するためには、区による支援が引き続き必要です。							
根拠・データ等	市立学校現況（令和3年5月）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助金交付学校数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	校	実績	8	8				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・4月：補助金申請受理 ・6月～7月：補助金交付・総会開催 ・2月～3月：活動報告 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校・家庭・地域連携事業補助金	1,520	1,520	0	
	細事業合計	1,520	1,520	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	青少年支援・学校地域連携 係
	清 亜希子	磯村 太基	木暮 千夏